

— 平成28年における労働災害の発生状況（確定） —

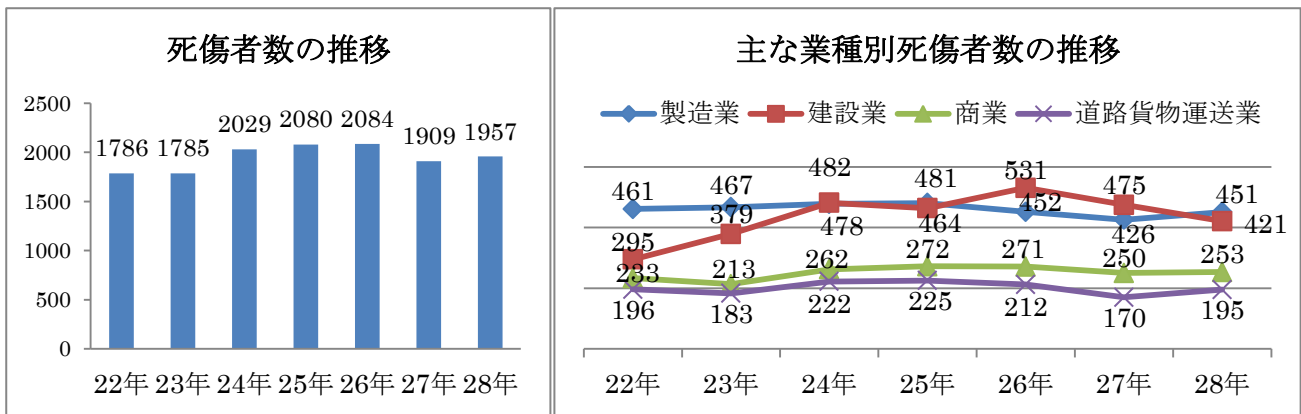
死亡者数は20人、対前年比3人-13.0%減少

死傷者数は1,957人、対前年比48人+2.5%増加

福島労働局（局長 島浦幸夫）では、管内における平成28年（1月～12月）の労働災害発生状況をとりました（別添「平成28年における労働災害の発生状況の概要」参照）。

その要点は以下のとおり。

1-1 休業4日以上死傷災害の発生状況



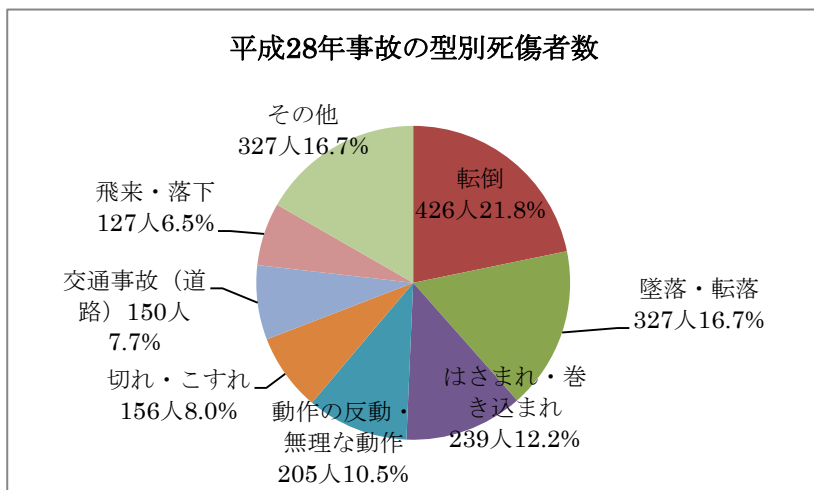
休業4以上の死傷者数は全産業で1,957人、平成27年と比較すると48人+2.5%の増加となった。過去最少となった平成21年（1,761人）と比較すると、196人（+11.1%）と多く、依然として高水準であるものの、平成24年から3年間2,000人を超えていた震災以後の増加傾向に一定の歯止めがかかったものと考えられる。

業種別では、製造業で451人と最も多く、次いで建設業が421人、商業が253人、道路貨物運送業が195人の順となっている。

建設業については、震災以後の復旧・復興工事や住宅新築ラッシュなどの影響により平成24年以後500人前後で推移していたが、27年、28年と2年連続して対前年比で減少した。

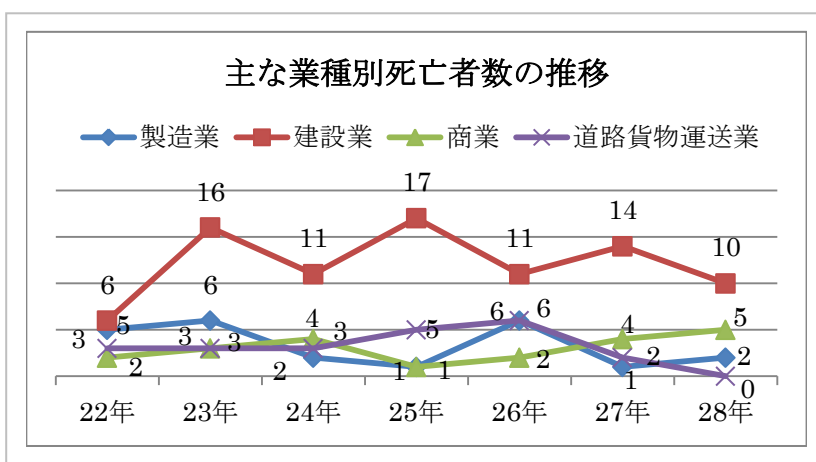
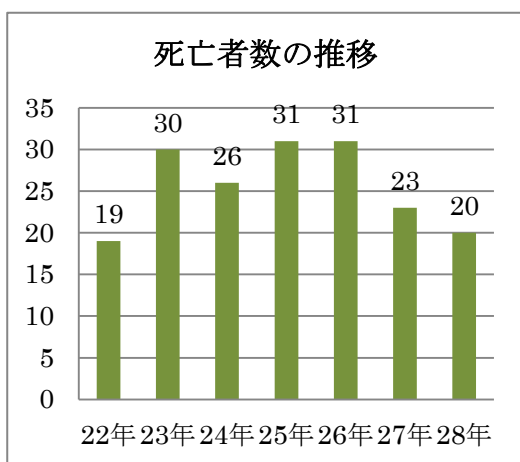
なお、復旧・復興工事での死傷者数は77人で、建設業の死傷者数の18.3%を占め、また、除染等作業での死傷者数は51人で、復旧・復興工事の死傷者数の66.2%を占めている。

1-2 事故の型別死傷災害発生状況



全産業の発生状況を「事故の型」別でみると、「転倒」が426人(21.8%)と最も多く、次いで「墜落・転落」327人(16.7%)、「はさまれ・巻き込まれ」239人(12.2%)の順となっている。

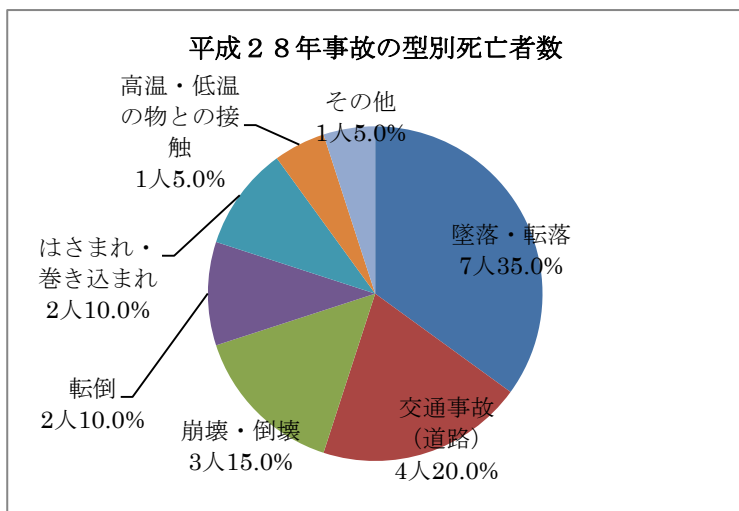
2-1 死亡災害の発生状況



死亡者数は、全産業では2年連続で対前年比で減少し、平成27年と比較して3人減少し20人となり、震災後では最少となった。

業種別では建設業が10人と最も多く、次いで商業が5人、製造業が2人、林業が1人、清掃業が1人、その他の事業が1人となっている。陸上貨物運送業では、昭和55年(1980年)以来36年ぶりに死亡災害ゼロとなった。

2-2 事故の型別死亡災害発生状況



全産業の発生状況を「事故の型」別でみると、「墜落・転落」が7人で全体の35.0%を占め、次いで「交通事故(道路)」4人(20.0%)、「崩壊・倒壊」3人(15.0%)、「転倒」2人(10.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」2人(10.0%)、「高温・低温の物との接触」(熱中症)1人(5.0%)などとなっている。

<参考>

1. 死傷者数が前年比で48人増加した背景には、建設業で54人減少した一方で、製造業で25人、道路貨物運送業で25人、林業で21人、その他の事業で38人増加していることにある。
2. 死亡者数が前年比で3人減少した背景には、建設業で4人、道路貨物運送業で2人減少したことや、「交通事故（道路）」による死亡災害が毎年、全体の3割程度占めていたものが、28年では前年比で3人減少し、4人で全体の20%となったことにある。

<今後の取組>

福島労働局では、今後の労働災害防止に向けて次の取組を重点に推進することとしている。

(1) 復旧・復興工事の労働災害防止対策

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業、除染等業務、復旧・復興工事に従事する労働者の労働災害を防止するため、関係機関とも連携し、重機による災害防止、墜落・転落災害防止、工事の輻輳による災害防止を徹底していく。

(2) 災害多発業種である製造業での機械による「はさまれ・巻き込まれ」災害防止、建設業での墜落・転落防止対策、陸上貨物運送事業での荷役作業における災害防止、第3次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）における「働く人に安全で安心な店舗、施設づくり推進運動」の取組、林業での伐木作業における災害防止、を重点に災害防止を徹底していく。

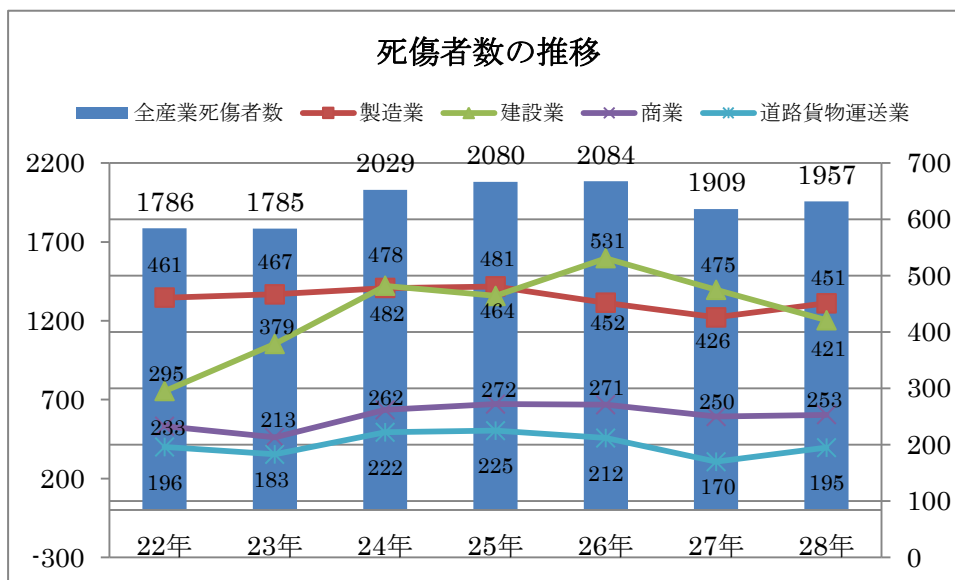
(3) 災害が多発している「転倒災害」を防止するため、引き続き「STOP！転倒災害プロジェクト」の取組や、死亡災害発生件数の多い「交通事故（道路）」を削減するため「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく取組の周知を徹底していく。

(4) 全国安全週間（7月1日から1週間）、同準備期間（6月1日から30日まで）における各事業場での取組を徹底していく。

平成28年における労働災害の発生状況の概要

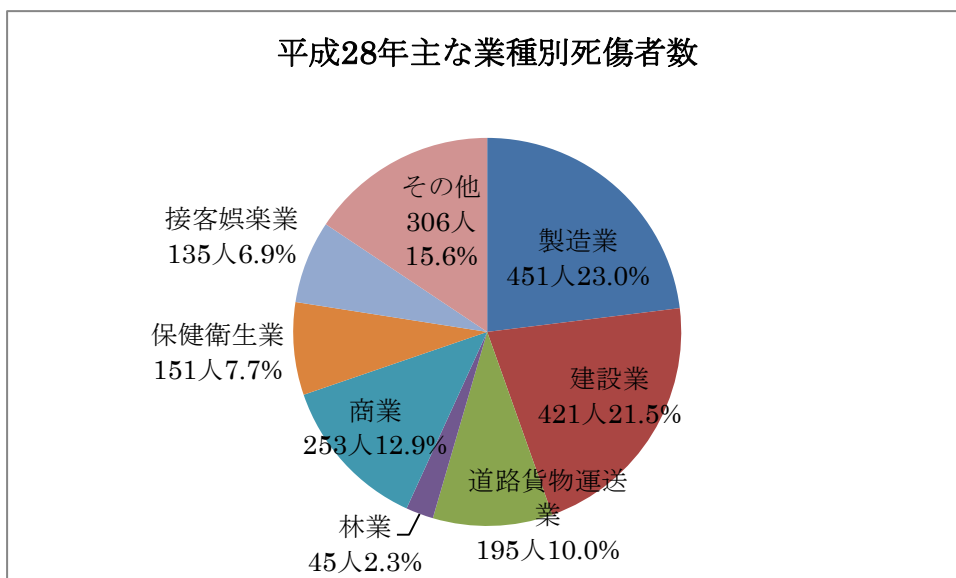
1 休業4日以上之死傷災害発生状況

(1) 労働災害による休業4日以上之死傷者数の推移【別添、図1参照】



労働災害による休業4日以上之死傷者数は、平成元年以降21年に過去最少の1,761人を記録し、平成23年までは1,700人台で推移していたものの、平成24年に2,000人台に急増して以後、3年連続して2,000人台で推移してきたところ、27年には4年ぶりに2,000人を下回り、平成28年は、引き続いて2,000人を下回り1,957人となったが対前年比では48人、2.5%の増加となった。

(2) 業種別死傷災害発生状況【別添、表1、表2参照】



業種別では、平成27年に最も多かった建設業とその次に多かった製造業との順位が入れ代わり、平成28年では、製造業が451人と最も多く、次いで建設業が421人、商業253人、道路貨物運送業が195人の順となっている。

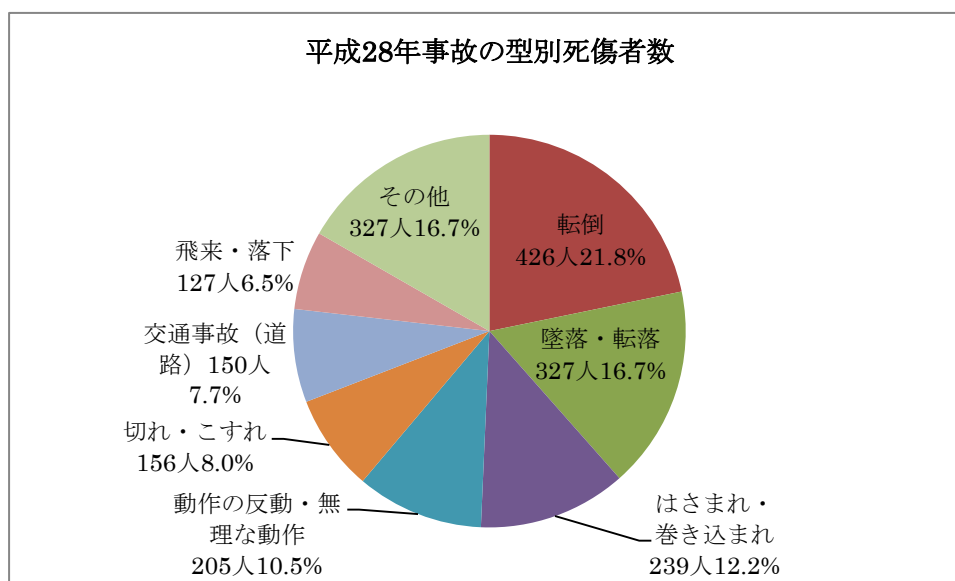
平成27年と比較すると建設業が-54人(-11.4%減)、製造業+25人(+5.9%増)、商業+3人(+1.2%増)、道路貨物運送業+25人(+14.7%増)となっている。

製造業では、食料品製造業で対前年比1人減少したものの117人、機械器具製造業で36人増加し、製造業での増加に結び付いている。

建設業については、震災以後の復旧・復興工事や住宅新築ラッシュなどの影響により平成24年以後500人前後で推移していたが、27年、28年と連続して対前年比で減少している。ただし、震災前の平成22年の295人までには下がっていない。

なお、復旧・復興工事での死傷者数は77人で、建設業の死傷者数の18.3%を占め、また、除染等作業での死傷者数は51人で、復旧・復興工事の死傷者数の66.2%を占めている。

(3) 全産業の事故の型別発生状況【別添 表3参照】



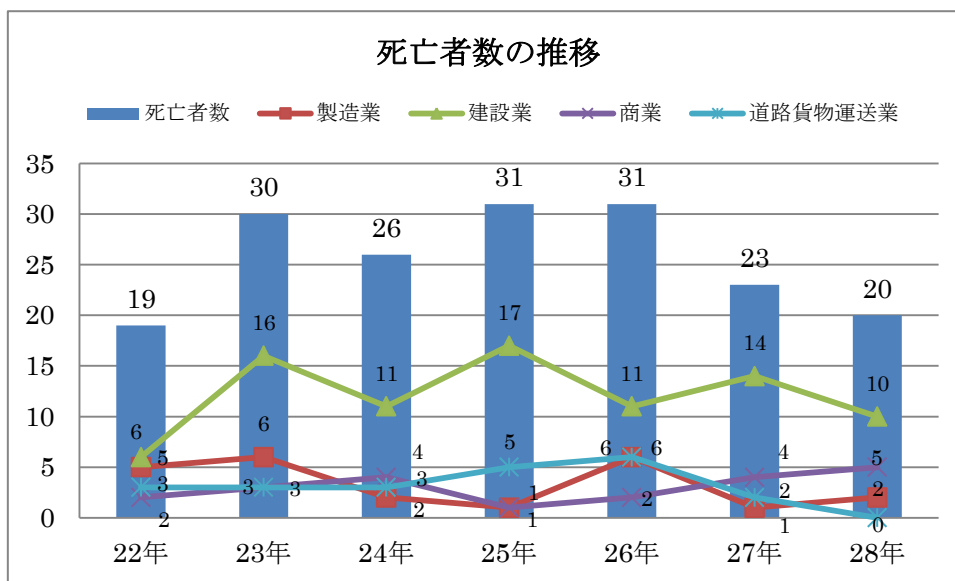
全産業の発生状況を「事故の型」別で見ると、例年同様に、「転倒」が426人(21.7%)と最も多く、次いで「墜落・転落」327人(16.7%)、「はさまれ・巻き込まれ」239人(12.2%)の順となっている。

2 労働災害による死亡災害発生状況

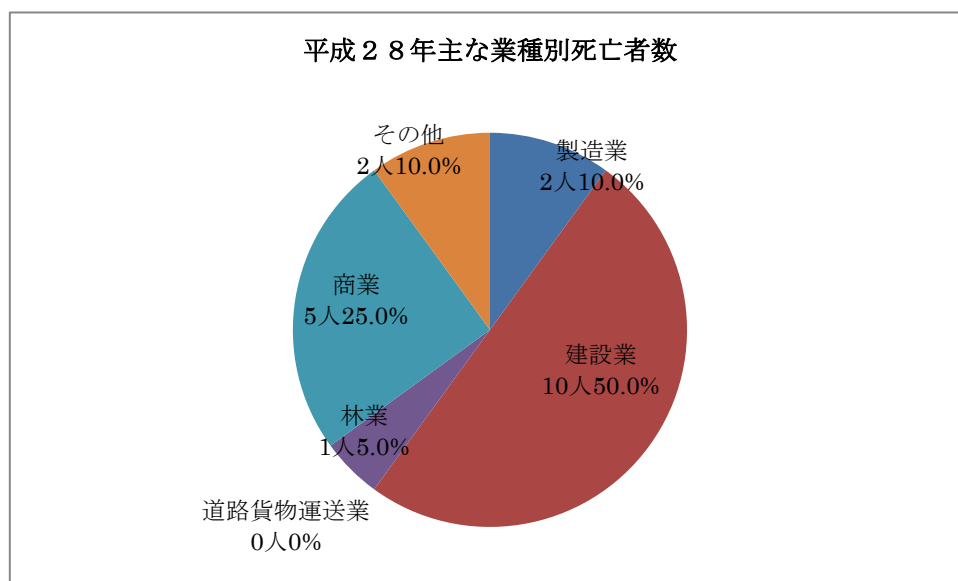
(1) 労働災害による死亡者数の推移【別添、図1参照】

労働災害による死亡者数は、平成元年以降において、平成7年の61人をピークに長期的には減少しており、平成21年の死亡者数は18人と過去最少となった。

その後、東日本大震災以降、増加に転じ、30人前後で推移していたが、平成27年には3年ぶりに30人を下回る23人となった。平成28年にはさらに3人減少し、20人と2年連続して減少した。震災後では最少となったものの、過去最少であった平成21年（18名）と比較すると、若干多い状況にある。



(2) 業種別発生状況【別添表1、表2、表4、表5参照】

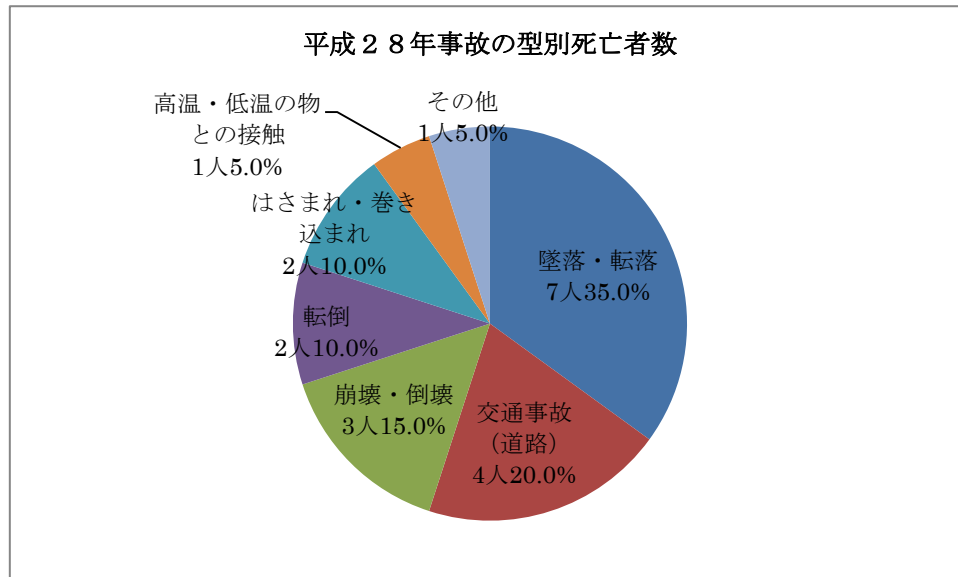


業種別では、建設業が10人と最も多く、次いで商業5人、製造業2人、林業1人、清掃業1人、その他の事業1人となっている。道路貨物運送業では、昭和55年（1980年）以来36年ぶりに死亡災害ゼロとなった。

平成27年と比較すると、建設業で4人減少、商業で1人増加、製造業で1人増加となった。建設業の死亡者数は、震災前の平成22年には6人であったが、その後は10人台で推移している。

(3) 事故の型別発生状況【別添：表4参照】

事故の型別では、「墜落・転落」7人、次いで「交通事故（道路）」4人、「崩壊・倒壊」3人、「転倒」2人、「はさまれ・巻き込まれ」2人、「高温・低温の物との接触」（熱中症）1人、「その他」1人となっている。依然として「墜落・転落」、「交通事故（道路）」による死亡災害が目立っている。



【添付資料】

- 図1 福島県における労働災害発生の推移（平成元年～平成28年）
- 表1 平成28年労働災害発生状況（平成28年1月1日～12月31日）
- 表2 平成28年震災復旧・復興工事における労働災害発生状況
- 表3 平成28年事故の型別起因物別労働災害発生状況
- 表4 平成28年死亡災害発生状況（署別、業種別、事故の型別、起因物別）
- 表5 平成28年全産業死亡災害概要
- 表6 平成28年労働災害発生状況対比表（署別）

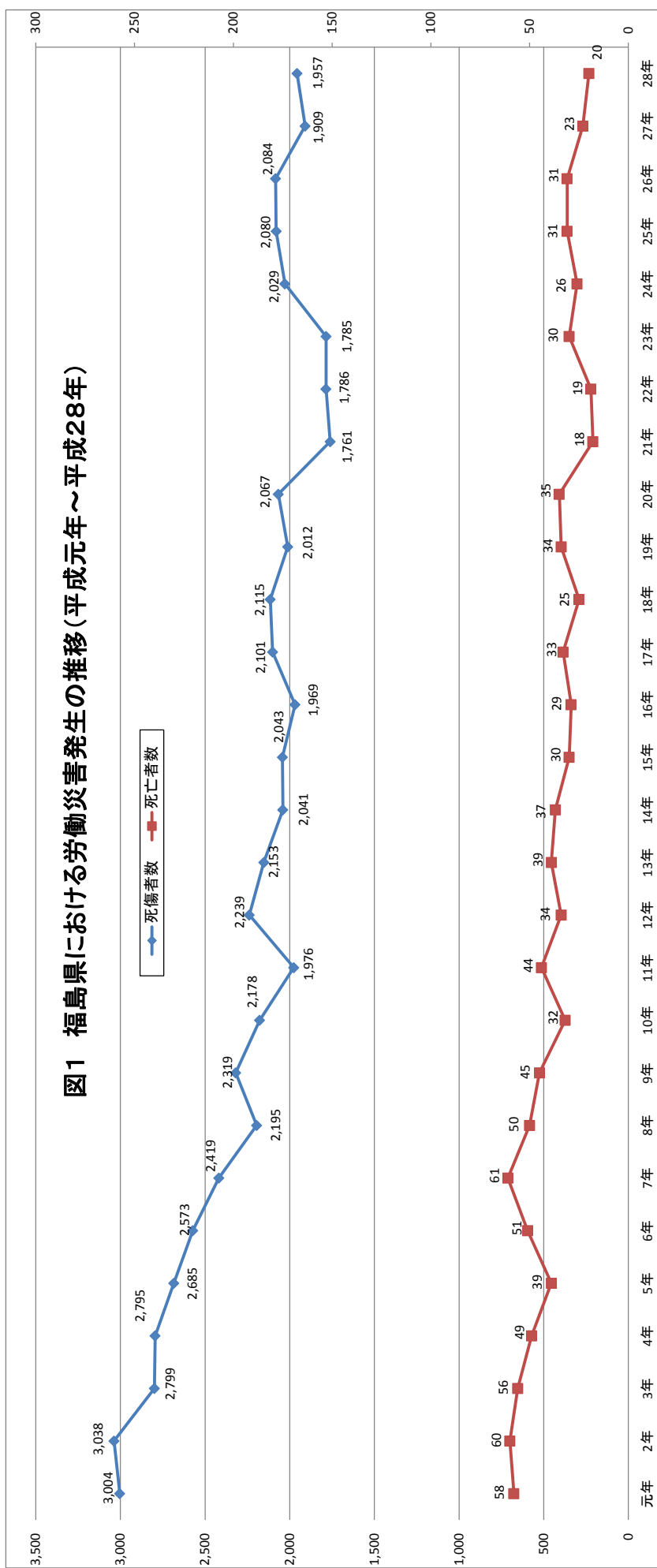


表1 平成28年労働災害発生状況（平成28年1月～12月）

【確定】
福島労働局

業種別	年別	平成28年		平成27年		対前年比	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率(%)
全業種合計		20	1957	23	1909	48	2.5
製造業小計		2	451	1	426	25	5.9
食料品製造業		2	117		118	-1	-0.8
繊維工業・繊維製品製造業			8		8	0	0
木材、木製品製造業			33		34	-1	-2.9
家具、装備品製造業			11		13	-2	-15.4
パルプ、紙、紙加工品製造業			15		13	2	15.4
印刷製本業			5		6	-1	-16.7
化学工業			32		25	7	28
窯業土石製品製造業			36	1	32	4	12.5
鉄鋼業			13		14	-1	-7.1
非鉄金属製造業			3		8	-5	-62.5
金属製品製造業			41		57	-16	-28.1
一般機械器具製造業			34		15	19	126.7
電気機械器具製造業			35		22	13	59.1
輸送用機械器具製造業			27		23	4	17.4
電気、ガス、水道業			6		7	-1	-14.3
その他の製造業			35		31	4	12.9
鉱業小計		0	8	0	6	2	33.3
土石採取業			8		6	2	33.3
その他の鉱業							
建設業小計		10	421	14	475	-54	-11.4
土木工事業		3	95	5	114	-19	-16.7
建築工事業		3	181	5	187	-6	-3.2
その他の建設業		4	145	4	174	-29	-16.7
運輸交通業小計		0	216	2	191	25	13.1
鉄道・道路旅客運送業			20		18	2	11.1
道路貨物運送業			195	2	170	25	14.7
上記以外の運輸交通業			1		3	-2	
貨物取扱業小計			10		16	-6	-37.5
陸上貨物取扱業			8		14	-6	-42.9
港湾荷役業			2		2	0	0
農林業		1	68	1	46	22	47.8
林業		1	45	1	24	21	87.5
畜産・水産業			15		19	-4	-21.1
上記以外の事業小計		7	768	5	730	38	5.2
商業		5	253	4	250	3	1.2
金融広告業			21		12	9	75
保健衛生業			151		144	7	4.9
接客娯楽業			135		119	16	13.4
清掃・と畜業		1	85		99	-14	-14.1
上記以外の事業		1	123	1	106	17	16

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

表2 平成28年震災復旧・復興工事における災害発生状況

(確定)

	福島	郡山	いわき	会津	白河	須賀川	喜多方	相馬	富岡	計
震災復旧工事関係										
死亡者	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
死傷者	29	7	4	0	1	1	0	11	24	77

○事故の型別発生状況

事故の型	死傷者数	うち除染等作業での死傷者数
墜落、転落	15 (0)	7 (0)
転倒	12 (1)	8 (1)
激突	4 (0)	2 (0)
飛来、落下	5 (0)	3 (0)
崩壊、倒壊	2 (0)	1 (0)
激突され	7 (0)	4 (0)
はさまれ、巻き込まれ	11 (1)	9 (0)
切れ、こすれ	8 (0)	6 (0)
高温・低温の物との接触	3 (1)	3 (1)
踏み抜き	1 (0)	1 (0)
交通事故	1 (0)	1 (0)
動作の反動、無理な動作	6 (0)	4 (0)
その他	2 (0)	2 (0)
合計	77 (2)	51 (2)

※()内は死亡者数で内数

○業種別発生状況

業種	死傷者数
土木工事業	10 (0)
建築工事業	9 (0)
その他の建設業	58 (2)
その他の業種	0 (0)
合計	77 (2)

※()内は死亡者数で内数

※除染工事は「その他の建設業」に分類

※死傷者数には工事のために移動中の交通事故による死傷者は含まない。

福島労働局労働基準部
健康安全課

表3 平成28年事故の型別起因物別労働災害発生状況（確定）

福島労働局

事故の 起因物	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	込 ま れ ま ま れ ・ 巻 き れ	切 れ ・ こ す れ	踏 み 抜 き	お ぼ れ	と の 接 触	高 温 ・ 低 温 の 接 触 物	有 害 物 等 と の 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	道 路 交 通 事 故 （ 道 ）	他 交 通 事 故 （ そ の 他 ）	理 作 の 反 動 ・ 無 作 業	そ の 他	分 類 不 能	計
動力機械	5	7	5	17	2	15	118	80	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	257
原動機					1		1																2
動力伝導機構	1						15																16
木材加工用機械	1		1	2		1	8	38															51
建設機械等	3	3	2	5		10	18				1									1			43
金属加工用機械			1	3		1	28	13															46
一般動力機械		3	1	6	1	1	47	29			3					1				2			94
車両系木材伐出機械等		1		1		2	1																5
物上げ装置、運搬機械	102	17	35	18	3	23	59	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146	2	13	0	0	423
動力クレーン等	5	1		10	1	6	9													1			33
動力運搬機	95	11	29	7	1	15	44	3					23							8			236
乗物	2	5	6	1	1	2	6	2					123							4			154
その他の装置	80	52	24	29	10	14	24	52	0	0	14	0	1	2	0	1	1	2	0	18	0	0	324
圧力容器				1												1							2
化学設備	1		1	1																			3
溶接装置											1						1						2
炉・窯等											2												2
電気設備	1	1					1							2									5
人力機械・工具等	1	13	6	7	2	12	16	35									2			1			95
用具	74	31	10	17	6	1	3	17			5		1							15			180
その他の装置・設備	3	7	7	3	2	1	4				6									2			35
仮設物・構築物・建設物等	116	283	32	8	8	2	9	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	34	0	0	500
仮設物・構築物・建設物等	116	283	32	8	8	2	9	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	34	0	0	500
物質・材料	4	9	5	32	12	5	16	13	4	0	5	12	0	0	0	0	2	0	0	7	0	0	126
危険物・有害物等		1		3							4	12					2						22
材料	4	8	5	29	12	5	16	13	4		1									7			104
荷	9	8	4	16	8	4	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	87
荷	9	8	4	16	8	4	11													27			87
環境等	11	32	3	6	3	15	2	0	0	0	17	1	0	0	0	0	0	0	0	16	4	0	110
環境等	11	32	3	6	3	15	2				17	1								16	4		110
その他	0	18	4	1	0	2	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	87	11	2	130
その他の起因物		7	2					3			2									9	5	1	29
起因物なし		10	2	1																77	6		98
分類不能		1																		1			3
計	327	426	112	127	46	80	239	156	7	0	42	14	2	2	0	2	3	150	2	205	15	2	1,957

表4 平成28年死亡災害発生状況（平成28年1月～12月）

【確定】
福島労働局

(署別)

署	平成28年			平成27年同期			増減
	総数	内交通事故	内建設業	総数	内交通事故	内建設業	
福島	5	1	2	1			4
郡山	3		2	5	2	1	-2
いわき	4	1	2	1		1	3
会津	4	2	2	4	2	2	0
白河	1			3	1	2	-2
須賀川				1		1	-1
喜多方							0
相馬	1		1	5	2	4	-4
富岡	2		1	3		3	-1
合計	20	4	10	23	7	14	-3

(業種)

業種	平成28年	平成27年同期	増減
製造業	2	1	1
土石採取業			0
建設業	10	14	-4
運輸交通業		2	-2
道路貨物運送業		2	-2
陸上貨物取扱業			0
林業	1	1	0
畜産・水産・農業			0
商業	5	4	1
金融広告業			0
保健衛生業			0
接客娯楽業			0
清掃業	1		1
その他の事業	1	1	0
合計	20	23	-3

(事故の型別)

事故の型	28年	27年	増減
墜落・転落	7	7	0
転倒	2		2
激突			0
飛来・落下		1	-1
崩壊・倒壊	3	1	2
激突され		1	-1
はさまれ・巻き込まれ	2	3	-1
切れ・こすれ			0
高温・低温の物との接触	1	3	-2
おぼれ			0
爆発・破裂			0
交通事故	4	7	-3
分類不能			0
その他	1		1
合計	20	23	-3

(起因物別)

起因物	28年	27年	増減
動力機械	1		1
木材加工用機械			0
建設機械等	2		2
金属加工用機械			0
一般動力機械			0
車両系木材伐出機械等	1		1
動力クレーン等			0
動力運搬機	2	6	-4
乗物	3	5	-2
その他の装置		2	-2
用具	3		3
仮設物、建築物、構築物等	5	4	1
物質、材料			0
荷		2	-2
環境等	2	4	-2
その他	1		1
合計	20	23	-3

平成28年事故の型別業種別

業種	事故の型																合計
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	有害物との接触	おぼれ	爆発	破裂	交通事故	分類不能	その他		
製造業	1						1									2	
土石採取業																0	
建設業	3	1			3			1				2				10	
運輸交通業																0	
道路貨物運送業																0	
陸上貨物取扱業																0	
林業		1														1	
畜産・水産・農業																0	
商業	1						1					2		1		5	
金融広告業																0	
保健衛生業																0	
接客娯楽業																0	
清掃業	1															1	
その他の事業	1															1	
合計	7	2	0	0	3	0	2	0	1	0	0	4	0	1		20	

表5 平成28年 全産業死亡災害概要 (平成28年1月～12月)

【確定】
福島労働局

番号	発生日 管轄署 (発生場所)	業種 労働者数	被災者			事故の型 起 因 物	災害発生状況	備考 (発注者)
			性別	年齢	職種			
1	1月7日 福島 (福島市)	商業 11名	男	47	営業	交通事故 (道路) 乗物	得意先事業場の道路向かいの路肩にワゴン車を駐車したところ、勾配があったため車両が後方へ逸走したので、それを止めようとして、ワゴン車の後方に止めてあった車との間に挟まれた。	
2	1月12日 相馬 (相馬市)	建築工 事業 7名	男	42	大工	墜落・転落 仮設物、建 築物、構築 物等	倉庫新築工事現場において、建方作業中、約4mの梁上から基礎コンクリートに墜落した。	民間
3	2月14日 福島 (福島市)	食料品 製造業 146名	男	50	作業員	はさま れ・巻き込 まれ 動力伝導 機構	スパイラルコンベヤーのメンテナンス作業中、メインチェーンとスプロケットとの間に上半身が巻き込まれた。	
4	2月15日 いわき (いわき市)	建築工 事業 42名	男	61	土工	崩壊・倒壊 仮設物、建 築物・構築 物等	住宅新築工事現場において、L型擁壁を設置するため、既設のコンクリートブロック塀の横をドラグ・ショベルで床掘りした場所をスコップで床均し作業中、コンクリートブロック塀が倒れ、下敷きとなった。	民間
5	3月21日 いわき (いわき市)	建築工 事業 2名	男	48	配管工	墜落・転落 用具	貸店舗新築工事の天井配管工事において、高さ約3mの脚立に上がり換気ボックス設置のための計測作業中、脚立の上から1段目の踏面(高さ約2.6m)から墜落し、床面に頭部を強打した。病院へ収容されたが4月12日に死亡した。	民間

6	3月28日 会津 (猪苗代町)	ビルメン テナ ンス業 12名	男	66	作業員	墜落・転落 環境等	ゴルフ練習場のグリーンネットの修繕作業中、じん旋風が発生し、地上にいた被災者がグリーンネットごと高さ約2.5mまで持ち上げられた後、地面に落下した。 病院へ収容されたが4月13日に死亡した。	
7	4月4日 白河 (矢祭町)	食料品 製造業 5名	男	69	作業員	墜落・転落 仮設物、建築物、構築物等	タンク周りに設置された高さ約1.7mの木製足場上で、保温用シートの取付け作業中、足場から床面に墜落した。	
8	4月5日 いわき (いわき市)	教育研 究業 56名	女	60	教員	墜落・転落 用具	高さ40cmのキャスター付椅子の座面に上がり、ラベルプリンターを物品棚に戻す際、椅子が動いたためバランスを崩して床に墜落し、後頭部を強打した。 病院へ収容されたが4月9日に死亡した。	
9	6月21日 郡山 (郡山市)	その他 の建設 業 5名	男	24	作業員	崩壊・倒壊 仮設物、建築物、構築物等	アパートの解体工事現場で壊した部材を手作業で集めていたところ、解体せずに残しておいたコンクリート製渡り廊下部分が崩れ落ち、下敷きになった。	民間
10	7月8日 郡山 (田村市)	林業 4名	男	39	作業員	転倒 車両系木材伐出機械等	集材車に丸太を積み、トラックへの積み込み場所まで運搬中、片方のクローラが土手に乗り上げて傾いたため、運転席から飛び降りたところに、横転してきた集材車の下敷きとなった。	
11	8月24日 郡山 (本宮市)	その他 の建設 業 20名	男	49	作業員	崩壊・倒壊 仮設物、建築物、構築物等	家屋解体工事で、解体用つかみ機で建屋を押したところ、建屋全体が一気に倒壊したため、家屋内で発電機等の搬出作業をしていた被災者がその下敷きとなった。	民間

12	8月26日 福島 (飯舘村)	土木工 事業 2名	男	53	運転者	墜落・転落 建設機械 等	調整池復旧工事において、 法面にある石を取り除くた め、移動式クレーン機能付き ドラグ・ショベルを法面の路 肩に据え、石にワイヤロープ を掛けて引き上げた際、機体 が後方に浮き上がり急旋回し て法面を転落、運転者が運転 席から外に投げ出された。病 院に搬送されたが12月13日 に入院先の病院で死亡した。	地方公 (村)
13	8月28日 福島 (二本松市)	その他 の小売 業 9名	男	42	販売員	墜落・転落 用具	高さ1.4メートルの脚立 上で商品を補充後、脚立から 降りようとしたところ、脚立 に足が絡まりバランスをくず して床面に転落した。病院で 治療を受けていたが9月1日 に死亡した。	
14	9月5日 会津 (会津若松 市)	土木工 事業 11名	男	39	作業員	交通事 故 (道路) 乗物	磐越自動車道の下り車線の 道路補修工事において、走行 車線を規制して掘削箇所の埋 め戻し状況の写真撮影の準備 をしているとき、追い越し車 線から突然、当該工事現場に 進入してきた乗用車に撥ねら れた。	民間
15	9月5日 会津 (会津若松 市)	土木工 事業 11名	男	56	作業員	交通事 故 (道路) 乗物	磐越自動車道の下り車線の 道路補修工事において、走行 車線を規制して掘削箇所の埋 め戻し状況の写真撮影の準備 をしているとき、追い越し車 線から突然、当該工事現場に 進入してきた乗用車に撥ねら れた。	民間
16	9月6日 福島 (福島市)	その他 の建設 業 19名	男	34	作業員	高温・低温 の物との 接触 環境等	汚染土壌の仮置き場で、汚 染土壌を移し替える作業中、 暑さによる疲れが見られたの で車内で休憩していたが体調 が急変したため、病院へ搬送 された。熱中症により9月2 0日に死亡した。	地方公 (市)
17	9月10日 いわき (いわき市)	その他 の卸売 業 4名	男	21	作業員	交通事 故 (道路) 動力運搬 機	フォークリフトでスクラッ プをフォークにつり下げ運搬 中、フォークリフトの前方で、 つり下げたスクラップが回転 しないよう押さえながら歩い ていた被災者が転倒し、フォ ークリフトの前輪に轢かれた。	

18	10月1日 会津 (会津若松市)	その他の小売業 57名	男	40	店長	その他 起因物なし	自宅で倒れ、病院に搬送されたが、過重労働による心疾患のため死亡した。	
19	11月3日 富岡 (富岡町)	その他の建設業 18名	男	59	作業員	転倒 建設機械等	ドラグ・ショベルで除染廃棄物の仮置き場の整地作業後、ドラグ・ショベルを次の作業場所へ移動するため、高低差のある仮置き場の上段から下段へ降りようと法面上で旋回した際、後方に転倒し、運転室から投げ出され、ヘッドガードの下敷きとなった。	国
20	11月18日 富岡 (大熊町)	その他の商業 9名	男	40	車両整備員	はさまれ・巻き込まれ 動力運搬機	不整地運搬車の点検のため、ダンプアップした荷台の下に入って油圧ホースの点検をしていたところ、不意に荷台が降下し、荷台とクローラとの間に挟まれた。	

表6 平成28年労働災害発生状況対比表(平成28年1月～12月)

【確定】
福島労働局

業種	年	局		福島署		郡山署		いわき署		会津署		白河署		須賀川署		喜多方署		相馬署		富岡署	
		死亡数	傷数	死亡数	傷数	死亡数	傷数	死亡数	傷数	死亡数	傷数	死亡数	傷数	死亡数	傷数	死亡数	傷数	死亡数	傷数	死亡数	傷数
全産業	27年	23	1909	1	409	5	380	1	385	4	206	3	155	1	115	0	53	5	152	3	54
	28年	20	1957	5	442	3	434	4	369	4	198	1	144	0	130	0	54	1	130	2	56
	増減率	-13.0	2.5		8.1	14.2			-4.2		-3.9		-7.1		13.0		1.9		-14.5		3.7
製造業	27年	1	426		70		65		111		36	1	59		27		13		37		8
	28年	2	451	1	89		94		106		31	1	48		41		16		22		4
	増減率		5.9																		
食品製造業	27年	0	118		25		23		44		6		9		2		3		5		1
	28年	2	117	1	31		26		27		10	1	11		5		4		3		0
	増減率		-0.8																		
鉱業 (土石採取業を含む)	27年	0	6		0		0		2		0		1		0		0		3		0
	28年	0	8		2		1		1		0		2		0		1		1		0
	増減率																				
建設業	27年	14	475	2	121	1	80	1	53	2	66	2	19	1	22		13	4	67	3	34
	28年	10	421	2	124	2	66	2	54	2	34		30		15		14	1	40	1	44
	増減率	-28.6	-11.4																		
運輸交通業	27年	2	191		40	2	57		44		13		16		15		3		2		1
	28年	0	216		37		70		49		18		9		14		1		18		0
	増減率	-100	13.1																		
道路貨物運送業	27年	2	170		34	2	50		42		10		16		14		1		2		1
	28年	0	195		36		64		41		13		9		14		1		17		0
	増減率	-100	14.7																		
貨物取扱業	27年	0	16		0		10		4		0		0		1		1		0		0
	28年	0	10		4		3		2		0		0		0		0		1		0
	増減率		-37.5																		
農林・畜産・水産業	27年	1	65		9		12		7	1	8		11		10		5		3		0
	28年	1	83		12	1	19		13		15		9		10		1		4		0
	増減率		27.7																		
林業	27年	1	24		3		4		1	1	4		8		1		3		0		0
	28年	1	45		6	1	10		2		14		7		2		1		3		0
	増減率		87.5																		
その他の事業	27年	5	730	1	169	2	156		164	1	83		49		40		18	1	40		11
	28年	7	768	2	174		181	2	144	2	100		46		50		21		44	1	8
	増減率		5.2																		
小売業	27年	2	177		41	1	48		37	1	18		12		9		3		9		0
	28年	3	177	2	47		45		22	1	19		12		13		8		11		0
	増減率		0.0																		
社会福祉施設	27年	0	105		28		15		21		15		8		5		5		8		0
	28年	0	112		15		19		36		16		6		8		4		8		0
	増減率		6.7																		
飲食店	27年	0	56		11		16		11		5		2		6		2		3		0
	28年	0	65		15		17		12		10		5		3		0		2		1
	増減率		16.1																		

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。